

第33回

Smart Wellness City 首長研究会

2025年10月27日(月)-10月28日(火) 筑波大学東京キャンパス文京校舎/ハイブリッド開催

主催:Smart Wellness City 首長研究会

共催:筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター 後援:(一社)スマートウェルネスコミュニティ協議会



イントロダクション



全体テーマ：未来に向けたSWC政策

出席自治体

東神楽町、中札内村、南陽市、美里町、白子町、中野区、国立市、加茂市、見附市、大野市、三島市、八幡市、松原市、和泉市、湯梨浜町、杵築市（以上、首長出席）
福山市、飯塚市（以上、副首長出席）



SWC首長研究会会長より挨拶



豊岡 武士 (第3代SWC首長研究会会長 静岡県 三島市長)

このほど、新たに北海道壮瞥町をはじめとする4つの市町に加盟いただき、健幸まちづくり政策において本研究会が重要な役割を担っていると強く感じている。今回は「未来に向けたSWC政策」をテーマに、基調講演、社会をウエルビーイングにするためのスペシャルセッション、若い女性の健康、モビ

リティハブをテーマとしたパネルディスカッションなどを行う。私ども三島市も「スマートウェルネス三島」として、人も街も産業も健康で幸せなまちづくりに取り組んでいる。今回の研究会が実りあるものとなるよう、皆でしっかりと勉強してまいりたい。



初参加首長の自己紹介



澤井 宏文 (大阪府 松原市長)

少子高齢化が進む中で、基礎自治体の務めは予防だと考えている。防げるものは防ぐという観点から、各種予防接種事業や検診事業を全国に先駆けて進めている。WHO推奨のセーフコミュニティという国際認証もいただいており、病気やけが、事件や事故は防げるという考えのもと、市民協働で問題解決に当たっている。皆さんの先進的な取り組みを学び、松原市の施策にも反映させたい。



緑川 輝男 (千葉県 白子町長)

今年6月より白子町長を務めている。町役場職員時代から久野教授と共に、町民に歩くことを促す「健幸ポイント事業」を進めた結果、保険関係や介護の年数から、全国や千葉県と比較して白子町民が「若くなっている」という統計結果を得た。今後も引き続き健康づくりを進めるにあたり、皆さんの知見をいただきながら頑張りたい。



川尻 年和 (北海道 中札内村長)

中札内村におけるスマートウェルネスシティの実現には、本研究会の知見共有が欠かせないと考えている。皆さんの先進的な取り組みや課題解決の事例を伺い、中札内村にしっかりと取り入れ、地域の持続可能性と住民のウエルビーイングを高める政策とともに、しっかり磨いていきたい。



中村 啓悟 (広島県 福山市副市長)

当市も予防を重視し、現在は成果報酬型の介護予防事業PFS (Pay For Success) を試行中で、今後はSIB (Social Impact Bond) への移行を目指している。この会議で皆さんの先進的な取り組みを勉強し、私たちならではの取り組みを進めていきたい。



荒井 広幸 (元内閣官房参与 筑波大学 客員教授)

「幸せ(ウェルビーイング)」は主観的なもので、健康と災害(人災)対策が基本になる。ともに社会と密接であることが鍵だ。

健康は社会性、食事、睡眠、が重要な構成要素で、社会性が希薄だとフレイルが進行し、久野研究室の調査・分析によって医療費・介護給付費の抑制効果があることも分かっている。

防災・減災対策では、コミュニティ「ご近所」の復活など、助け合いの社会づくりが欠かせない。人口も財源も減少する総力戦の時代に入った我が国は、コストからバリューへの価値転換が求められている。自治体の優先施策は、ゼロ次対策(良好な社会づくり)を含む予防・健康政策だ。コミュニティ再生(社会性の獲得)され、医療・介護費抑制で投資的財源が生まれ、波及効果もあるからだ。「健幸」とは、ウェルビーイング・幸せではないか。



基調講演① 「健康から健幸への政策転換のポイント」



久野 譜也 (筑波大学大学院 人間総合科学学術院 教授)

「包摂的なコミュニティは人を幸せかつ健康長寿にする」を副題とした。SWCセンターでは近年まで、「予防」、特に疾病予防(生活習慣病やフレイルなど)に取り組んできた。そして現在、私たちは、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の活動を通じ、また日本人がGDPに対して幸福度が低いというギャップからみても、疾病予防だけでなくウェルビーイング(幸せ)を増やす政策の重要性を強く感じている。具体的には、OECD諸国の中で日本女性の健康度が目立って低いというデータから鑑み、疾病リスクの高い「痩せすぎ」の女性を減らす社会技術の開発を筆頭に、女性の健康課題を解決する仕組みづくりをすること。また、若い女性が「戻りたい」と感じる故郷をつくるための自治体向けのウェルビーイング評価を策定することが人口減少対策につなが

ると考える。子育て中の母親の健康課題を解決するためのプログラム「MOM UP PARK」は現在、SIPの取り組みとして進行中である。WHOでは「ゼロ次予防」と定義される、これら社会環境に介入する取り組みに複数省庁が賛同しはじめたことをうけ、私たちは、公共交通をコミュニティの場とすることで利便性追求からの価値観の転換をはかる新たな公共交通政策「モビリティハブ」の提案、子どもたちの声を政策に活かす狙いにより始動した玉川学園との「世の中ちょっと良くする部」の活動などを行っている。これらの試みが決して一時的なものではなく、定期的に地域の政策に関わっていく仕組みとなる必要があると考える。「幸せ」に影響する要因は、1位に「健康」、2位に「所得」、3位に「社会とのつながり」である。疾病予防中心からの一部脱却、ウェルビーイング最大化政策への転換が、人口減少社会に直面する自治体にとって不可欠であると改めて申し上げたい。



解説 「自治体における生成AIの活用」



宮田 真一 (つくばウエルネスリサーチ 常務執行役員)

自治体での生成AI導入は着実に進んでおり、文書生成や要約といった業務での利用が前年比で2倍から4倍に急増している。まさに「使わないと取り残される時代」が来ていると感じている。生成AI活用例①ChatGPTをカスタマイズして行う議事録作成。テーマや書式のルール、テンプレートをあらかじめ記憶させることで、音声データをテキスト化して投げるだけで、要旨や決定事項、アクションまでを庁内で統一された形式で生成することが可能である。

生成AI活用例②「ディープリサーチ機能」を使った研修企画立案。社内情報とインターネットの最新動向を組み合わせることで正確性を担保しつつ、AIからの質問に答えることで不足分を補足し、レポート形式の企画案にまとめあげることが可能である。

活用にあたっては、利用者のリテラシー教育が非常に重要である。デジタル庁のガイドラインや各自治体の取り組みを参考に、行政の責任との兼ね合いを検討しリスク管理を行ったうえで、この進化の波に乗り遅れない体制を作っていただきたい。



基調講演② 「都市を巡る社会変化に先んじるこれからのまちづくり」



齋藤 良太 (国土交通省 都市局 都市計画課 課長)

まちづくりの重要な基礎的要素は人口であるが、地方部では生産年齢人口が激減している一方で市街地面積は拡大傾向にあり、将来のインフラ維持負担が懸念される。その対策として、我々は「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進している。人口密度を上げ、生産性を高めることで、民間経済の活性化や行政コストの削減、生活サービス機能・公共交通の維持、市民の外出機会増加に伴う歩行量増加による健康増進にまで繋がると考えている。この取り組みは全国に広がり、多くの市町村で計画が進んでいる。

若者が地元を離れる理由である「魅力的な仕事がない」「街中の利便性・魅力がない」を解決する方策として、ウォークアブルなまちづくりも重要である。道路や公園といった公共空間の活用に加え、民間の施設を活用

したコミュニティ形成やイベントの仕掛けづくりを通じて、多様な人々が交流できる魅力的な場所を創出することを目指しており、国交省としても許認可の柔軟化や予算的支援を行っている。

これからのまちづくりは、人口増大期の官主導から、人口減少局面における「官民連携」へと移行していく。既存の公共施設を活かしつつ、空き地・空き家など民間のストックを再編していくことが主体となる。

今後は、新たな施設整備よりも「使い方」や「都市のマネジメント」に注力し、環境(GX)、ウェルビーイング、デジタル(DX)といった新しい概念を取り入れることが不可欠。都市局では、GX推進のために新設した「都市環境課」、市場に出にくい価値を見える化しウェルビーイングなまちづくりを支援する「つなぐ認定」制度、そしてデジタル基盤構築支援事業「PLATEAU」といった事業を進めている。

SIPの成果報告

「2年間のMom Upに関わった経験から考えた母子保健事業のあり方を考える」



塚尾 晶子 (つくばウエルネスリサーチ 取締役副社長)

DXを活用し、質が担保された心と体のケアを地域間格差なく手軽に受けられる仕組みとして開発した「MOM UP PARK」が、2025年度のキッズデザイン賞を受賞した。内閣府や経済産業省などが後援する賞で、411点の応募の中から選出されたことは、現在13の自治体と共に取り組んできた成果として大いに発信していきたい。

現在、日本の若い女性の5人に1人が「痩せ」（栄養不良）であり、過去最高の水準となっている。痩せ型女性は糖尿病予備群の割合が高く、若年性更年期障害の可能性や低筋肉量（サルコペニア）の疑いも指摘されている。母親の低栄養・筋肉不足は子育てのストレスや子どもの発育に影響する。「MOM UP PARK」の取り組みにより、参加することで精神健康度、身体的機能、不定愁訴は有意に改善するというデータが得られた一方で、女性の

自律性の課題（不調を当たり前と思ひ込みリテラシー不足や受援力不足）、支援者の意識と専門性の課題（保健師の疲弊や行動変容支援のスキル不足）、社会の寛容性の課題（アンコンシャスバイアス）という「三つの障壁」が見えてきている。

子育てと介護を同時に求められる「サンドイッチジェネレーション」と呼ばれる40代女性に初産の方が増えていることも大きな課題である。「ダブルケア」人口は2035年に1285万人に達すると試算されているが、実態からみてこれは氷山の一角である。こうした状況でのキャリアアップの中断や、女性特有の健康課題による経済的損失は看過できない。

MOM UP PARKでは様々な課題の解決に向け、「動く・学ぶ・つながる」プログラムで心と体のケアを提供するほか、無料の特別コマを開始して啓発を行っており、ぜひ多くの方に届けたいと考えている。



古山 奈穂美 (千葉県白子町 健康福祉課健康づくり係 係長)

白子町は人口約1万人、高齢化率42.4%で、昨年度の出生数は34人と大幅な減少傾向をたどっている。本日は「MOM UP PARK」の関連施策に参加する中で得た2つの学びをご紹介します。

1点目は「無意識の当たり前ではなく、事実に基づいた当たり前を意識すること」。「産後の体が辛いのは仕方ない」「子育てが大変で疲れるのは当たり前」という固定観念があったが、現代の母親の強い疲労感や子育てへの不安感は、家族のありかたや価値観、地域コミュニティの変化による社会の「当たり前」の変容が引き起こしていると気づかされた。「MOM UP PARK」は、この現状を変えるためのチャレンジだと考えている。

2点目は「見たい先を見失わないこと」。私が目指すのは、子どもを望む

人が望みやすく、誰もが笑顔で過ごせる社会である。その実現には、母子保健におけるポピュレーションアプローチが重要だと感じている。ママたちの「子育てに疲れ自分のケアまでできない」という声に共感するのみならず、疲労の原因が体力不足であることを啓発し、「できないと感じさせない施策」を考える必要がある。「寄り添う気持ち」はそのままに、目指す社会を意識して新たな施策を模索していきたい。

知識を更新し、意識の固定化を防ぐため、様々な方と意見交換を行うことも重視している。職場には「ママたちも子どもたちも、みんなが良くなる」といい。そして自分たちもやりがいを感じたい」という共通の思いがある。上記2つの学びは、今後の母子保健事業を考える上での基盤となった。母子保健は、保健師だけで解決できるものではないため、今後も様々な分野の方と連携して取り組みたい。

パネルディスカッション①

「自治体政策における若年及び子育て女性における

プレコンセプションケア・妊産婦の健幸政策推進のポイント」



■プレコンセプションケアの推進5か年計画とプレコンサポーターについて



田中 彰子 (こども家庭庁 成育局母子保健課 課長)

こども家庭庁は、SRHR（性と生殖に関する健康と権利）を大前提とし、プレコンセプションケアの推進に取り組んでいる。これは、性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する正しい知識を持ち、ライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行う概念をさす。

今年5月に策定された「プレコンセプションケア推進五か年計画」は、「概念の普及と情報提供」、「相談支援の充実」、「専門的な相談窓口の充実」を3つの柱としている。計画では、5年後までに「プレコンセプションケア」の名称認知度を国民の8割とし、自治体、企業、教育機関などで概念

を普及する人材「プレコンサポーター」を50,000人以上養成することを目標とする。年末には養成講座（オンライン）が開講予定である。

今後は、従来おもに都道府県・指定都市・中核市で設けられていた「性と健康の相談センター」の機能を市区町村にも拡大する。市区町村による講演会の開催やプレコンセプションケア関連の相談支援についてのサポート、熱心に取り組む自治体への補助金上乗せも検討・調整中である。自治体には部局横断的な取り組みやサポーター養成、相談窓口の設置をお願いするとともに、企業でも、不妊治療と仕事の両立支援、男性の不妊リスクへのアプローチなど、啓蒙をいただきたい。

■若年女性のスポーツ実施を増やす取組と今後の方向性



中村 宇一 (スポーツ庁 健康スポーツ課 課長)

スポーツ庁は、国民全体のスポーツ実施率を週一回以上70%に引き上げることを目標としているが、現状は約5割に留まっている。特に30代から40代の女性のスポーツ実施率が低く、体力低下傾向も顕著であり、高齢者の体力が上昇傾向にあることと対照的である。背景には女性の就業率が上がったことによる仕事、家事、育児等の負担増加があり、運動・スポーツを実施できない大きな理由となっている。この年代の筋力・体力の低下は、早期の骨粗しょう症や将来の疾病リスク増加、基礎代謝低下につながる深刻な問題である。

この課題に対し、スポーツ庁は企業と連携する「スポーツエールカンパニー」制度を推進し、従業員の運動を促す企業を認定・支援している。また、地方公共団体との連携のもと、住民向けの運動・スポーツを通じた健康増進を支援する「運動・スポーツ習慣化促進事業」も進めており、今年から3年間の継続支援で「自走化」の仕組みづくりを目指している。

今後の取り組みでは、ライフステージごとに切れ目のない支援を行うべく、大学での運動習慣の喪失を防ぐための「大学におけるレクリエーションスポーツのモデル事業」や、統廃合が進む学校施設を地域住民の運動・スポーツの場として活用することを検討中である。



講演① 「高齢者と遠隔家族をつなぐデジタル同居サービスによる健康寿命延伸策」



山岡 勝 (パナソニックホールディングス 事業開発室 スマートエイジングケア部 部長)

2040年にかけて要介護高齢者が増加し、高齢者単身の孤独問題の解決やビジネスケアラの介護離職を防ぐために「デジタル同居サービス」を提案する。ビジネスケアラは生産性の低下を招き、2030年には9.2兆円の経済損失が見込まれることから、ビジネスケアラ問題の解消は企業にとっても急がれる。またビジネスケアラ予備軍に対しても支援や情報提供が必要である。

「デジタル同居サービス」は、AIチャットボットとアクティビティトラッ

カーを用い、高齢者の身体的・心理的・社会的状態を日常的にモニタリングし、専門家チームがリスク分析と個別介入を行う仕組みである。導入の結果、チャットによる会話を通して、歩行速度やうつ傾向が改善するなど顕著な成果が得られた。特に、転倒リスクの高い高齢者が外出や地域交流を取り戻し、自立性が向上した事例も示された。

今後は実証実験として多くの自治体に参加してもらい、SIP最終年度の2027年度には事業として広め、誰もが利用できる包摂的な介護予防モデルの社会実装を目指している。



講演② 「働き世代の健康習慣の見直しおよび生産性向上を目指す施策」



出口 直幸 (大塚製薬 ニュートラシューティカルズ事業部 新規事業開発部 課長)

「fitbiz」という12週間のプログラム期間を通した良い習慣の定着を目的とした学習プログラムを紹介する。fitbizは、①食生活と運動習慣、②行動モニタリング、③運用負担の軽減の3つの特徴を持ち、働き世代の健康習慣の見直しをサポートする。賢者の食卓は、通常の食事とともに飲むことで食物繊維(難消化性デキストリン)の働きで、糖分や脂肪の吸収を抑えることにより、食後の血糖値や血中中性脂肪の上昇をおだやかにするものである。行動モニタリングとしては、参加者向けの週次レポートが発行され、歩

数、食意識、体重・腹囲の推移、他参加者との比較について毎週レポートが届く。またレポートはメールで届き、アプリ等をダウンロードする必要はなく、導入が簡便であることが特徴である。fitbizを八幡市内の企業で実証した結果、歩行運動、食意識、体重、腹囲、労働生産性がポジティブに推移したことを確認した。これらの結果に加えて、経営者や参加者の意識にも変化があり、「みんなで健康意識を高めて取り組む中で、スタッフ同士の会話も増えコミュニケーションが活性化した」、「他の方が昼食にサプリメントを使用しているのを見て自分も意識するようになった」など心身共に好影響を与えた。



パネルディスカッション② ～健幸都市のための地域交通のこれからの政策の方向性～

■新たな「コミュニティの場」となる「モビリティハブ」の推進を目指して



安藤 章 (日建設計総合研究所 役員・主席研究員)

モビリティハブとは、複数の交通手段を円滑に乗り継ぐための「交通結節点」である。近年、交通空白地域や高齢者の移動ニーズに対応するAIオンデマンド交通など、ラストマイルモビリティが注目されている。しかし、公共交通の乗り継ぎには利用者の心理的抵抗が大きく、快適な乗り継ぎ環境の整備が課題となっている。そのため、モビリティの集約に加え、人が集い交流できるコミュニティ空間の創出が重要である。欧米では、既存施設や人が集まる

場を活用してハブを展開し、地域の魅力向上と利便性の両立を図っている。日本においては、移動機能に加え、コミュニティ醸成、ランドマーク性、防災といった多面的な機能を備えることが求められる。実際、住民組織の力を生かしたイベント運営により、AIオンデマンド交通の利用者や滞在時間が増加し、賑わい創出と公共交通利用促進の双方に効果が見られた。また、公共交通の利便性向上が定住促進にも寄与することが示唆されている。モビリティハブは、大規模な施設整備ではなく、既存資源を活用した小規模なハブを複数設置し、ネットワークとして展開していくことが重要である。

■日常的な外出・交流の重要性と移動の課題～SIPと多摩市の挑戦～



青木 由行 (不動産適正取引推進機構理事長、筑波大学SWC政策開発研究センターアドバイザー、) 第3期SIP「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」SPD

高齢者のフレイルを防止し、回復させるためには週2～3回以上の日常的な外出と交流が重要であることはエビデンスとして明らかである。しかし、80歳を超えると多くの高齢者は「日常的な買い物、公民館、通いの場など人と会って話す場所、バス停など」に徒歩で行くのがつらくなり、外出せず引きこもり、フレイル、要介護になってしまう。SIP-D2では多摩市様との協働で、このような高齢者を自宅まで迎えに行き、徒歩圏内の目的地まで自動運転技術により安全に送り届けるスローモビリティサービスの提供を目指し、多摩

ニュータウンにおいて技術実証、サービス実証、社会実装のモデル構築に挑戦している。現在3年目に入り、自動運転モビリティの技術実証はほぼ問題なく進捗し、地域の方々から好意的な期待の声をいただく中で、日常的な外出の必要性への強い共感を原動力とした地域の福祉団体、店舗等の積極的な関与・支援により、低コストで行政、民間、地域住民、地域の関係団体等が一体となって事業を行うメソッドを確立しつつある。首長研究会の皆様には「SIPと多摩市の挑戦」にご注目いただき、今後取り組みの輪に加わっていただきたい。



■「ウォーカブル」で街も人も健康に



高濱 康巨 (国土交通省 都市局 街路交通施設課 街路交通施設安全対策官)

人口減少期の日本では、課題は「減ること」そのものよりも「人口変化のスピードに都市構造の変化が追いつかない」点にある。DID（人口集中地区）は面積が拡大する一方で内部の密度が低下しており、都市の機能やにぎわいを維持できなくなる可能性が高い。このため、居住や生活サービス拠点を戦略的に集約し、公共交通で結ぶ「コンパクト+ネットワーク」型都市構造が重要となる。密度を維持することは、商業の成り立ちや税収確保にも寄

し、コンパクトシティは歳出削減ではなく歳入増加の施策と捉えるべきである。また、魅力的な街路空間＝ウォーカブル環境の整備は、歩行者増加、店舗の売上向上、地価上昇、交流促進など多面的な効果をもたらす。厚労省「健康日本21（第3次）」にもウォーカブルが位置付けられ、歩きやすい環境づくりが健康政策としても重要視されている。一方で外出率は低下しており、とくに若者の外出離れが顕著である。街の魅力向上と移動しやすい環境整備を総合的に進め、外出機会を増やすことが都市の活力と健康づくりの鍵となる。



次回開催地の紹介



稲田 亮 (新潟県 見附市長)

第34回スマートウエルネスシティ首長研究会は、来年5月28日・29日に見附市で開催する予定であり、万全の準備を進めている。見附市は新潟県の中央に位置し、上越新幹線、北陸自動車道とのアクセスが容易であり、農業やニット産業に加え、新たな産業の進出も著しく、市民活動や地域活動が盛んでソーシャルキャピタルの高いまちでもある。

「暮らし満足No.1のまち」を掲げ、これまでのまちづくりも生かしながら、今後の10年の総合計画を現在作成している。市民アンケートでは「住みよい」と答えた市民が9割を超え、スマートウエルネスのまちづくりが市民の評価にもつながっていると考えている。

見附市のまちづくりは自然と「動きたくなる」「出かけたくなる」「歩きたくなる」を基本理念とし、公共交通網を整備し、世代を問わず健康づくりに取り組むものである。プレイラボみつけなど子ども向け施設の充実、駅へ交流拠点の設置、コミュニティバスなどの組み合わせを大事にしており、健康運動教室や健幸ポイント事業も実施している。地域コミュニティも市内全域で活性化し、多世代交流や防災面の啓発にも力を入れている。

次回の開催時期はちょうど見附イングリッシュガーデンのバラが見頃を迎える季節であり、心を込めてお迎えしたいと考えている。



33回の成果と34回への課題整理



久野 譜也 (筑波大学大学院 人間総合科学学術院 教授)

今回のクロージングとして三点お伝えする。

第一に、玉川学園の生徒から「長生きしたくない」との声があったが、中高生を政策にどう関わらせるかを各自治体で考えていただきたい。「世の中ちょっと良くする部」のような考えを使っていたらいいと思っている。

第二に、コロナ前に実施していた地域フォーラムを再開する。2026年1月には東京都、埼玉県、2月には関西で開催予定であり、来年度は北海道や九州など他地域にも拡大していく予定である。事務局が準備を支援するの

で、幹事首長には会場確保と新規参加首長3名の招致をお願いしたい。

第三に、健康リテラシー向上に向け、月2~3回・20分程度のウェブ講座を年間25~30回開催する。中学生にも理解できる内容を基本とし、自治体・企業の負担は最小化している仕組みである。LINE登録のみで住民が気軽に参加できる形式とし、ポピュレーションアプローチとしての効果を期待している。



クロージング



豊岡 武士 (第3代SWC首長研究会会長 静岡県 三島市長)

今回「未来に向けたSWC政策」を全体テーマに掲げ、多くの講演、情報提供を通じて、貴重なお話を伺うことができ、大変有意義な2日間となった。この研究会が、多くの情報を得られる場であるとともに、思いを一緒にする全国の首長の皆さまとの交流の場となっていることに、改めて感謝の意を表する次第である。この2日間で得た知見が、各自治体のスマートウ

エルネス施策のさらなる発展に貢献できることを心より願っている。

今回も滞りなく研究会を実施できたのは、事務局の皆さまのご尽力の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

次回は新潟県見附市での開催となる。稲田市長をはじめ関係者の皆さまと共に新たな学びと交流ができますことを今から楽しみにしている。



スペシャルセッション開催



第33回Smart Wellness City首長研究会では、スペシャルセッションがおこなわれました。このセッションは一部記者会見として開催され、メディアも多数取材。社会的な関心の高さが感じられる場となりました。今回の本研究会全体テーマは「未来にむけたSWC施策」。年齢・性別・障がいの有無など立場を超えて「一人ひとりが自分らしい幸せ（Well-being）を実現できる社会」をどうつくるかが、具体的なアクションとともに示されました。冒頭では、活動の枠組みとして「世の中ちよっと良くする部」の立ち上げ趣旨が共有され、行政・大学・企業・金融機関が連携して、情報発信と啓発を軸に“地域で動く仕組み”を育てていく姿勢が明確に打ち出されました。

オープニングでは、スマートウェルネスシティ（SWC）大使でもある、シンガーソングライターの普天間かおりさんが登壇。当日サプライズ演出となった普天間さんの登場で、硬くなりがちな政策議論の場に、音楽という「心をほぐす」入口が用意され、会場全体が一体感をもってセッションに入っていく雰囲気が生まれました。普天間さんは、SWCのテーマソング制作や子育て支援プロジェクトへの参画に触れながら、「世の中を少し良くする輪を広げたい」と語り、会場を包み込む歌唱を披露。行政施策の議論に“共感”のレイヤーを重ねる演出となり、社会課題の解決を「自分ごと」に引き寄せるメッセージとして、多くの参加者の印象に残る時間となりました。



続く久野譜也（内閣府SIPプログラムディレクター／筑波大学教授）の説明では、SIP第3期（2023年度開始）の国家プロジェクトとして、科学技術だけでなく「国民側の考え方・地域コミュニティの在り方」を同時に変えていく必要性が強調されました。子育て世代・女性、障害者、高齢者などの課題を“包摂”の視点で捉え、当事者の参加と自立性を高めながら、社会の感受性（気づき）を上げる——そのための推進母体が「世の中ちよっと良くする部」である、という全体像が共有されました。さらに、武蔵野銀行や玉川学園との協働を例に、10年後・20年後を見据えた「Go long（もっと遠くを狙え）」の思想が示され、自治体連携への呼びかけも行われました。

セッション①では「中小企業を元気にする女性の健康と働きやすさを基盤としたWell-being経営」をテーマに、大学と地方銀行が連携して、経営者・人事総務向けの研修（リカレント教育）を立ち上げることが発表されました。女性の健康課題が集中力や就労の質に影響し得る実態、さらには女性特有の健康課題が社会全体にもたらす経済的損失といったデータが示され、Well-beingが「個人の満足」だけでなく「生産性・収益性」にも関わることが議論の軸に据えられました。武蔵野銀行側からは、地域企業を知り尽くす金融機関と、科学的知見を持つ大学が“現場で使える解”を共に磨く意義が語られ、制度があっても使われない企業風土、知識不足、アンコンシャスバイアスなど、企業が直面する具体課題を整理した上で、診断・研修・支援サービスへとつなぐ道筋が提示されました。



セッション②では、玉川学園の中高生が「女性の健康と働きやすさ」「人生100年時代」を切り口に、首長へ提言を実施。映像や歌唱も交えながら、当事者感覚と率直な言葉で社会の“当たり前”を問い直し、会場には大きな反響が広がりました。意見交換会では複数の首長が感想と応答を述べ、若者の提言を政策につなげる覚悟や、世代間交流の重要性が共有されました。多様な主体が同じ場で対話し、次の一歩を約束した本セッションは、Well-beingを「理念」から「実装」へ進めるための、象徴的なスタートとなりました。

次回第34回は2026年5月28日-29日に、新潟県見附市文化ホール「アルカディア」で開催予定。



smart wellness city



SWC R&D Center for Smart Wellness City Policies University of Tsukuba
スマートウェルネスシティ政策開発研究センター

SWC 首長研究会事務局: 筑波大学・久野研究室
HP: <http://www.swc.jp/>
e-mail: info@swc.jp